

防災教育の推進を目的とした小学校高学年生を 対象とする授業プログラムと教材の作成 —市民の防災力向上に向けて その15—

正会員 ○ 柴田 幸枝*1
正会員 石川 孝重*2
正会員 松原 未佳*3

防災 小学校 総合学習
実践事例 授業プログラム ヒアリング

§ 1 はじめに

近年、東海地震や都市部での直下型地震といった大地震が発生する可能性は高まっている。しかし人々の防災への関心は依然として低く、防災教育も十分に行われていない。そこで本研究では、防災教育に関する早期教育の重要性に着目した。その理由は、幼少期に繰り返し学んだ知識は定着率が良いからである。例えば避難時の注意「お・か・し・も（おさない・かけない・しゃべらない・もどらない）」は大学生の間で広く知られており、幼少期に繰り返し学んだ知識が定着している良い例である。そのように幼少期からの防災教育が、人々の防災力を向上させるために効果的であると考えた。

しかし現状調査より、児童への防災教育が避難訓練にとどまりがちで学習内容が不足していることが明らかになった。また児童に対する防災教育の啓発活動に関した研究が、希薄であることがわかった。そこで本研究はその2点に着目し、効果的な児童への防災教育の啓発を行う。具体的には文献調査とヒアリング調査等を行い、小学校高学年生（5・6年生）における教育課程への導入を想定した授業プログラムを作成した。これを用いて、教師に対して防災教育の授業を促すことにより、防災教育を推進させることを本研究の目的とする。

§ 2 授業プログラムの導入方法

2.1 総合的な学習の時間の概要

授業プログラムを導入する科目は、総合的な学習の時間を想定した。総合的な学習の時間（以下総合学習と示す）は、小学校5、6年次では週3時間（1単位時間＝45分）¹⁾程度行われ、年間で110時間行うことが定められている¹⁾。総合学習は、一律的な指導内容が定められておらず「ねらい」に配慮しながら、各学校が自由に授業を計画する点がその特徴としてあげられる。総合学習の「ねらい」は、「(1)自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること。(2)学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探求活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること。(3)各教科、道徳及び特別活動で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにすること。」と定められており、同科目は主に、児童の自主性や創造性の向上を目的としている。

このように総合学習は、理科・社会を超える時間数が割り当てられており、かつ各学校が自由に授業を計画できるため、学習内容が細かに定められている他教科に比べて、時間数の調整が容易である。そこで授業プログラムを外部から取り入れられる可能性が高いと判断し、プログラムを導入する対象とした。

2.2 オムニバス（抜粋）形式

総合学習の授業計画についての調査²⁾から、多くの学校が総合学習の年間計画を行う際に、同科目に割り当てられた110時間を、複数のテーマに割り振っていることがわかった。また複数のテーマにそれぞれ与えられる時間数は、小さいテーマで3～10時間、大きいテーマでは50時間前後であることがわかった。しかし年間計画に盛り込まれるテーマの個数や、テーマごとに割り振る時間数に規則性はみられなかった。そこでどのような時間数にも対応できるように、プログラムの一覧から授業を自由に抜粋して組み合わせ、全授業時間数を自由に調整できるオムニバス（抜粋）形式とすることで、総合学習への導入のしやすさを向上させた。

§ 3 授業プログラムと教材の作成

3.1 防災知識に関するキーワードの選出

授業プログラムの学習内容を検討するため、文部科学省と教育委員会が提示した防災教育の基本方針^{3～5)}と、防災教育の実践事例^{6), 7)}から、防災教育に関する学習内容をキーワード化して選出し、幼稚園から高等学校までの各学年に対して行われている防災教育の学習内容を調査した。そのうち小学校高学年に対して行われている防災教育の調査結果を図1に示す。

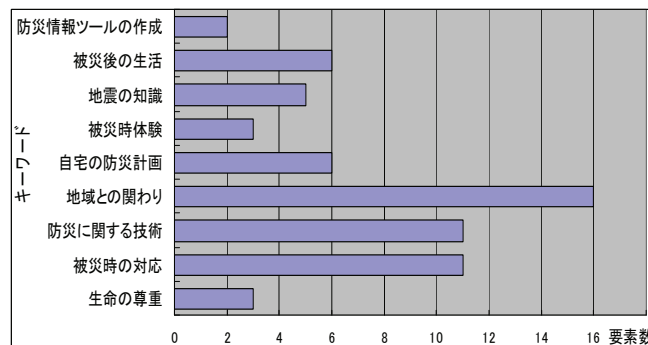


図1 小学校高学年に対して行われている防災教育

図1の結果を他学年と比較すると、学習内容のうち「生命の尊重」「被災時の対応」が調査を行った全学年を通して必ず学習されていることがわかった。また小学校高学年生未満に対する防災教育では、主に「被災時の対応」といった自らの命を守るための学習が行われているのに対し、小学校高学年生以上に対しては、学年が上がるに従って「防災に関する技術」「地震の知識」「地域との関わり」が重要視される傾向をみることができた。以上の調査結果より、小学校高学年における防災教育は、地域との関わりを通じた社会貢献の姿勢を育むこと、また防災知識や技術の学習が特に重要視されていることがわかった。この結果を骨組みとして授業プログラム（第1案）を作成した。

3.2 ヒアリング調査1・2

次に、作成した授業プログラムに対してヒアリング調査を行った。調査の概要を表1に示す。

表1 ヒアリング調査1・2の概要

	調査1	調査2
実施日	平成19年8月3日	平成19年10月2、4日
学校	千葉県の小学校	東京都の大学 2校
対象	女性教師 1名	防災の専門家 3名
備考	防災教育実践校	

ヒアリング調査1・2のうち、調査1より「学習内容全体において統一したテーマを置くべきである」「一方的に教師が知識を提供する形式であり総合学習のねらいが満たされていない」といった意見を得た。また調査2より、プログラムに取り入れるべき学習内容についての指摘を得た。

この結果を踏まえて、まず統一したテーマを「地震が起きたときに命を守るために必要な知識・技術を学び、今から出来ることを自ら考え、家族など大切な人にその情報を伝えていこうとする心を育てること」と設定した。このテーマは、前章で明らかになった、小学校高学年生で重要視されている社会貢献の姿勢を育むこと、また「ねらい」に配慮して、自ら学んだことを家族に対して伝えるといった自主性や創造性の向上を目的としている。また防災に関する知識を家族と共有させるような学習内容とすることで、防災教育を児童だけでなく、家族にまで広めることもねらっている。

次に総合学習の「ねらい」である児童の自主性を高めるために、授業プログラムの導入部分に、授業に対して児童の関心が高まる仕掛けを盛り込み、時間数を増加させた。また創造性を高めるために、グループ討論や発表授業など、自ら考え、他者に情報を発信するような授業の追加を行った。最後に授業プログラムに図1の内容のほか、「緊急地震速報」「避難行動の順序」という学習内容を追加した。これらのヒアリング調査1・2をもとに修正した授業プログラムを表2に示す。

表2 授業プログラム 全16時間

段階	時数	テーマ
ふれる	3	①学校探検・防災教育への動機付け
		②学校内で被災した場合の避難行動
つかむ	4	③自宅で被災した場合の避難行動
		④避難行動の順序
		⑤避難場所・避難経路
		⑥緊急地震速報
ひろげる	6	⑦家族会議・171
		⑧自宅危険度チェック
		⑨防災袋
		⑩応急手当・消火器
まとめる	3	⑪家族に向けた防災新聞の作成

※1単位時間＝45分

§4 おわりに

本研究では、幼少期における防災教育の重要性に着目し、教育課程への導入を想定した防災教育の授業プログラムを作成した。授業プログラムは、教育課程における防災教育の実践事例等とヒアリング調査を基に作成し、また導入方法は、科目の特徴や時間数に考慮しオムニバス形式とした。このように現状調査を踏まえることで、実践的な授業プログラムとすることを目指した。今後の課題は、授業プログラムと教材の内容と、授業の組み立て方をよりわかりやすくすることで、さらに扱いやすいものとするところである。

【引用文献・引用URL】

- 1)文部科学省：小学校学習指導要領（平成10年12月）、独立行政法人国立印刷局、改訂版、平成16年1月20日。
- 2)国立教育政策研究所教育課程研究センター：総合的な学習の時間 実践事例集小学校編、東洋館出版社、初版、2002年12月25日。
- 3)文部科学省：学校等の防災体制の充実について 第二次報告、http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/06051221/002/004.htm、2007年9月25日。
- 4)静岡県教育委員会：静岡県防災教育基本方針、<http://www.pref.shizuoka.jp/kyouiku/kk-01/bousai/bousaikihon.pdf>、2007年10月22日。
- 5)和歌山県教育委員会：学校における防災教育指針―地震・津波等の災害発生に備えて―、<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/500100/dpsisin.pdf>、2007年10月22日。
- 6)防災教育チャレンジプラン：トップページ、<http://www.bosai-study.net/top.html>、2007年9月30日。
- 7)マイタウンマップ・コンクール：第11回・国土交通大臣賞、<http://www.mytownmap.or.jp/list/2004/c09.html>、2007年11月9日。

*1 元日本女子大学住居学科 研究生
*2 日本女子大学住居学科 教授・工学博士
*3 東京急行電鉄株式会社

*1 Research Student, Dept. of Housing and Architecture, Japan Women's Univ.
*2 Prof., Dept. of Housing and Architecture, Japan Women's Univ., Dr. Eng.
*3 TOKYU CORPORATION.